



表紙の写真
シセンレッサーパンダ

写真提供: 千葉市動物公園
当財団は千葉市動物公園における生物多様性の保全について2023年に千葉市と連携しました。



公益財団法人 イオン環境財団

〒261-8515 千葉市美浜区中瀬1-5-1
TEL.043-212-6022 FAX.043-212-6815
E-mail ef@aeon.info
<https://www.aeonkankyozaidan.or.jp/>



ホームページ



Facebook



Instagram



公益財団法人 イオン環境財団 概要書2025-2026



自然とともに生きる

目次

理事長挨拶／設立趣旨／財団の概要	03
設立35年のあゆみ	05
地域別累計植樹本数	09



植樹

失われたみどりを再生するために
世界各地で木を植えています

— 11-16



助成

環境活動に取り組む非営利団体に
助成しています

— 17-22



環境教育・共同研究

環境分野の人材育成を推進し
学術機関と連携しています

— 23-32



顕彰

国際専門機関と連携して環境課題に
取り組んでいます

— 33-37

役員・評議員一覧	38
----------------	----

ご挨拶

日頃より公益財団法人イオン環境財団の活動にご支援を賜り、心より御礼申し上げます。1990年に日本で初めて地球環境をテーマにした企業単独の財団法人として活動を開始し、本年、設立35年という節目を迎えることができました。長年にわたり、ご支援ご協力をいただいた皆さまに、改めて厚く御礼申し上げます。

当財団は、現在、4つの事業を柱に活動しております。昨年の取り組みとして自然環境保全に向けた助成事業では、110件の申請を採択し、総額8,401万円の助成を実施いたしました。世界各地の森林再生と生物多様性保全を目的とした植樹事業では、新たに北海道興部町及び岡山県津山市をはじめ、国内4カ所海外2カ所で各地域のボランティアの皆さまと植樹を行いました。顕彰事業ではコロンビアで開催された生物多様性条約第16回締約国会議(COP16)にてカザフスタン共和国とペルー共和国のユースに対し「生物多様性みどり賞」を授与し、国際的な環境保全活動を支援しています。環境教育・共同研究事業では「持続可能な里山コモンズの形成」をテーマとした新たな知見を共有するため各大学と共同で「イオンSATOYAMAフォーラム」を開催し、里山の未来に向けた議論を深めるなど、環境課題に関する学びの場の創出、次代を担う環境人材を育成しています。

当財団は、このような取り組みを通じ、社会や経済情勢が絶えず変化する中にもあっても、各地域や国際社会と連携しながら、自然と共生する持続可能な未来の創出を推進し続けてまいりました。

これからも、森林再生をはじめとする環境保全活動の拡充に加え、次世代の環境人材の育成、地域社会と連携した持続可能な環境づくりを軸に、引き続き力を尽くしてまいります。今後とも、変わらぬご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

公益財団法人イオン環境財団
理事長 岡田元也

設立趣旨

1990年、岡田卓也(現イオン株式会社名誉会長相談役)によりイオン環境財団は設立されました。

地球温暖化、森林減少、海洋汚染など、自然環境の危機は、地球規模で課題解決に取り組む必要があり、民間企業や市民団体などの力が必要とされていました。そして現在は、官民一体となり活動しています。

当財団は「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念に基づき、植樹活動や資源の再利用などに取り組んできました。地球環境を守るための活動を自ら展開するとともに、同じ志を持つ団体への支援・助成を目的として設立しました。

財団の概要

■公益目的事業

(1)助成・支援に関する事業 (2)植樹に関する事業 (3)顕彰に関する事業
(4)環境教育に関する事業 (5)その他

■基本財産

〔イオン株式会社〕 株式21,812,500株
〔時価評価額〕 81,796,875,000円(2025年3月末現在)

■事業年度

4月1日～3月31日

設立35年のあゆみ



■財団法人イオングループ環境財団設立

■第1回
「環境活動助成公募」実施
(毎年実施)



■第1回
「日中環境問題国際シンポジウム」開催
[1993年、95年、97年、2015年]

設立5年



■「アジア太平洋環境会議(エコ・アジア'91)」の共催
[1991年、93年～98年]

■設立5年記念講演
「人類文明を問い直す」
梅原猛

■「国連環境開発会議
(リオ地球サミット)」
岡田卓也名誉理事長が
パネラー出席

1998

設立10年



■中国 万里の長城植樹開始
[1998年～2000年、2003年～2006年、
2007年～2010年]

■財団法人
イオン環境財団に
名称変更



■小中学校に環境教育教材太陽光発電システム寄贈
再生可能エネルギーの環境教育教材として

設立15年

■設立15年記念講演
「環境と平和」ワンガリ・マータイ

■「第1回生物多様性
日本アワード(国内賞)」を開催
[～2022年]

2005

2006

2009



■中国 万里の長城100万本記念植樹

日中のボランティア1万5,000人にて10年以上かけて達成

■「公益財団法人」に移行

■「生物多様性みどり賞
(国際賞)」創設

設立20年

2010

2012

2013

■設立20年記念講演
「課題先進国日本」
小宮山宏



■第1回「アジア学生交流環境フォーラム(ASEP)」開催
[~2023年]

■第4回「日中環境国際シンポジウム」
「イオン北京環境提議」を発表



■フューチャーアース・
東京大学と連携し
「第1回イオン未来の
地球フォーラム」開催
[~2021年]

設立25年

2015

2016

2017

■設立25年記念講演
「環境と健康—宇宙からの貢献」
樋口清司 向井千秋

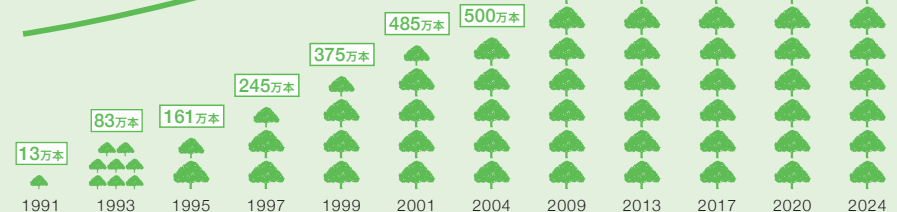
■イオンの植樹
1,000万本達成

植樹合計本数 (2025年2月末現在)

1,276万本

※本数は次の合算

- イオン ふるさとの森づくり
- (公財)イオン環境財団による植樹
- イオン 東北復興ふるさとの森づくり



設立30年

2020

2021

2022

2023

2024

2025

■国連SATOYAMA
イニシアティブ国際
パートナーシップ加入

■東北大学災害科学
国際研究所と
「イオン防災環境都市
創生共同研究部門」設立

■千葉大学と
君津イオンの森での
ランドスケープ演習の開始

■早稲田大学と
「AEON TOWAリサーチセンター」設立

■設立30年記念講演
「里山の展望
～人と自然の共生～」
武内和彦

■京都大学と
「新しい里山・
里海共創プロジェクト」設立

■東京大学と
「イオン東大里山ラボ」設立

■「第1回イオン SATOYAMAフォーラム」
開催

設立35年

■宮崎県「綾町イオンの森」と
隣接する「割付地区の
日向夏畑」が環境省の
「自然共生サイト」に認定

■国連大学と連携
「Global Youth MIDORI
platform」実施

イオン環境財団 地域別累計植樹本数

※2025年3月末現在

ラオス

14万8,625本



2011年ラオス ピエンチャン

ミャンマー

6万本

タイ

14万500本



2005年タイ プーケット

ケニア

3,450本



2006年ケニア ナクル

インドネシア

9万4,000本

カンボジア

3万4,010本

オーストラリア

200本

インドネシア・ジャカルタ

中国

108万3,150本



2007年中国 万里の長城

ベトナム

7万4,850本



2010年ベトナム フェ

マレーシア

8万9,200本

日本

北海道	10万5,383本
東北	19万238本
関東	8万4,861本
中部	7万7,759本
北陸	3万9,620本
近畿	1万1,620本
中国・四国	1万7,700本
九州・沖縄	14万2,040本
全国(苗木配布含)	12万8,982本

国内合計79万8,203本



2022年北海道 南富良野町



2023年滋賀県 甲賀市

植樹



植樹実績(～2024年)

累計植樹本数

252万6,188本

累計参加人数

13万7,059人

植樹を行った国

11カ国

2024年インドネシア ジャカルタ

自然災害や伐採などで失われた森林の再生、防災林の再生、気候変動や生物多様性の損失などの環境課題の解決を目指し、世界各地で、地域のボランティアの皆さまと植樹を行っています。枝打ちや下草刈りなどの育樹活動や、地域の伝統文化などの理解を深める環境教育もあわせて実施しています。

2024年の植樹・育樹

中国 長沙県松雅湖(4月27日)
開発により失われた環境の再生

北海道興部町(9月21日)
トドマツ防風林の更新

宮城県石巻市(9月23日)
東日本大震災からの復興の森づくり

インドネシア ジャカルタ(9月28日)
マングローブ防災林の再生

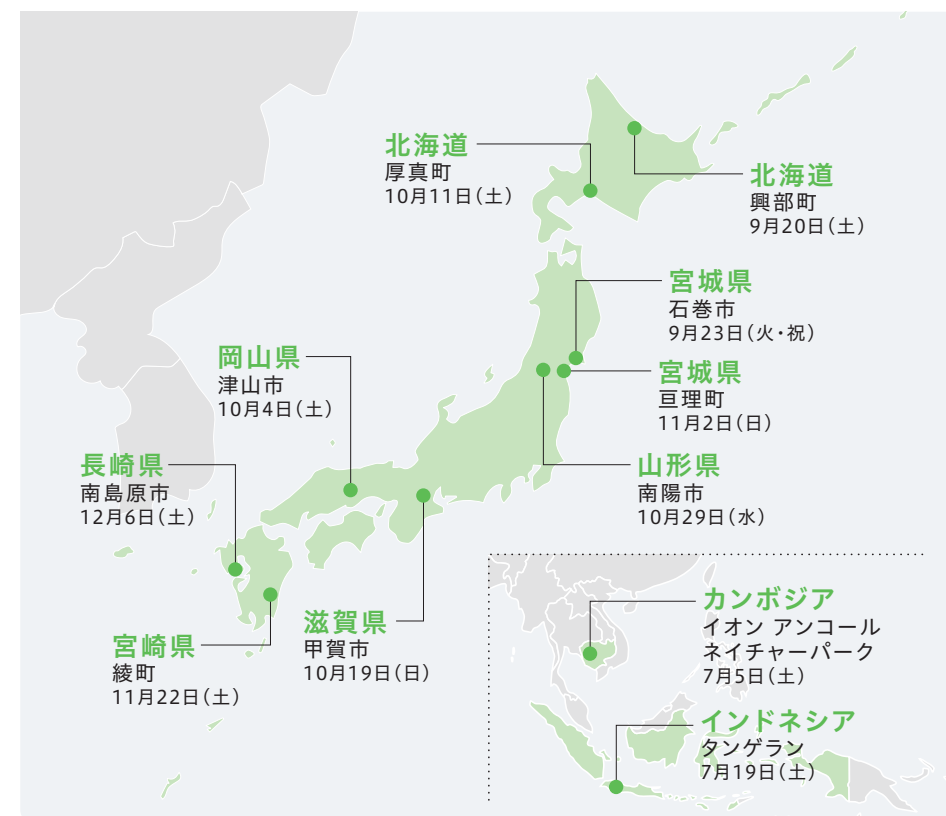
北海道厚真町(10月5日)
北海道胆振東部地震復興の森づくり

岡山県津山市(10月19日)
牧場跡地の森林の再生

滋賀県甲賀市(10月26日)
苗木の成長を促すための下草刈り

宮崎県綾町(11月23日)
成長した木々の枝打ち

2025年の森づくり





2006年ケニア ナクル



2008年中国 万里の長城



2012年宮城県 石巻市



2018年三重県 松阪市

海外

植樹本数 **172万7,985本** 参加人数 **6万3,681人**

2024年

インドネシア ジャカルタ



■ マングローブ防災林の再生

都市開発の影響でマングローブ防災林が立ち枯れていた地域に、2011年から両国のボランティアが累計8万9,000本を植樹しました。

中国 長沙県松雅湖



■ 開発により失われた環境の再生

松雅湖湿地公園は、湿地・湖を埋め立てて畑や団地を開発したため、洪水などが多発していた地域です。自然環境の再生を目指し整備された公園に、イヌマキやスモモなど32種の地元の樹種を植樹しました。

万里の長城

伐採によって森が消滅した万里の長城のみどりの森の再生のため、10年以上にわたるプロジェクトを行いました。日中両国のボランティア1万5,000人が100万本の植樹を行いました。2013年には育樹を実施しました。



中国 万里の長城

国内

植樹本数 **79万8,203本** 参加人数 **7万3,378人**

新規植樹地

岡山県 津山市



■ 開発跡地の森林の再生

植樹地は過去にレジャー施設や牧場として開発、利用されていた場所です。広葉樹・針葉樹の森を再生させるためコナラ、イロハモミジ、少花粉ヒノキなど1,700本を植樹しました。

北海道 興部町



■ トドマツ防風林の更新

興部町ではオホーツク海の潮風が酪農などに影響することを防ぐため、防風林が植樹されました。60年以上が経ち防風林の更新が必要なため、地域ボランティアとともに3,000本の植樹を行いました。

全国植樹祭への参画

豊かな国土の基盤である森林みどりに対する理解を深めるための全国植樹祭の主旨に賛同し、関連行事で使用する苗木などに協力しています。



第73回 全国植樹祭いわて2023
サテライト会場

植樹事業の
詳細はこちら



これからの里山づくり ―宮崎県 綾町イオンの森―

町全体がユネスコエコパークに認定されている綾町での植樹は、2013年に始まりました。綾町とともに、「綾町イオンの森」を中心として、地域ボランティアの皆さまと植樹や育樹、環境教育など、多面的な環境活動に取り組んできました。2024年9月には、「綾町イオンの森」と隣接地「割付地区の日向夏畑」が、環境省の「自然共生サイト」に認定されました。

自然共生サイトとは？

ネイチャーポジティブ実現に向けた取り組みの一つとして、環境省では、企業の森や里地里山、都市の緑地など「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を「自然共生サイト」として認定しています。



2013



綾中学校を建設するためスギを伐採した町有林の跡地を本来の里山に戻すため2013年植樹を始めました。



2024



2024年までに2万本以上の植樹を行い、さらに枝打ちや下草刈りを行うことで森が成長しています。



綾町との包括連携協定

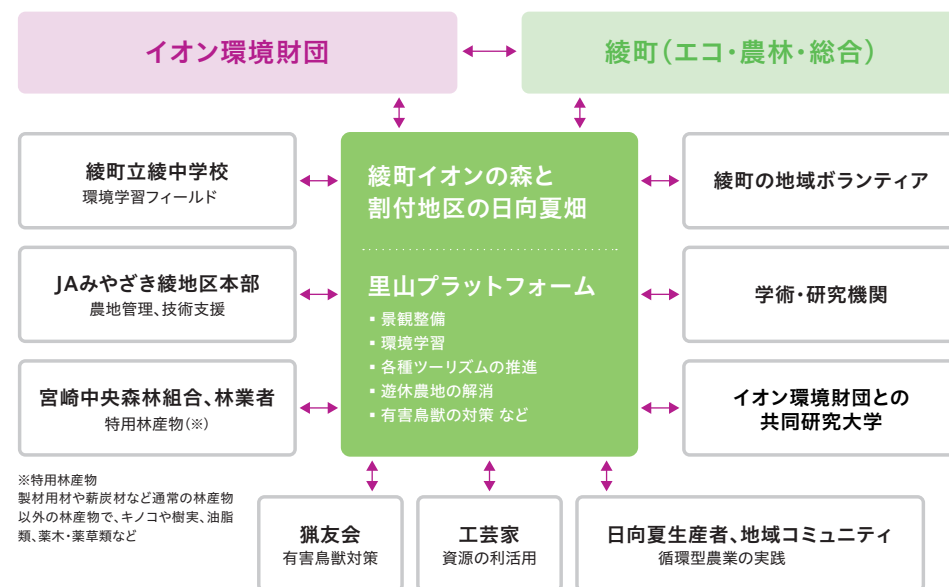
2024年、持続可能な地域社会構築のため、生態系サービスを支え、人と自然が共生する新たな里山を目指し綾町とイオン環境財団は、里山の新たな価値創造に向けた包括連携協定を締結しました。

連携事項

- ①生物多様性保全と持続可能な利活用のための里山づくりの推進
- ②地域の伝統文化継承と新たな文化創造を含めた環境教育の実施
- ③「綾町イオンの森」を中心とする自然共生サイトの拡大

里山の新たな価値創造に向けて

植樹から始まった活動は、地域の多様なステークホルダーとつながることで、新たな里山づくりや伝統文化の継承、新たな文化の創造を含めた幅広い活動領域へと広がっていきます。



炭素蓄積量調査



草木染



日向夏

助 成



助成実績【第1回(1991年)～第34回(2024年)】

累計団体数

3,546 団体

累計助成金額

31億9,347万円

奈良・人と自然の会(奈良県)

世界各地で環境活動に積極的に取り組む非営利活動団体に対して、毎年総額1億円の助成の公募をしています。

里山の保全と利活用

人の手が入らず放置された現代の里山の課題を解決するため、各地に根差した里山の保全・維持・管理活動を支援しています。

助成先をはじめ、地域内外の多様なステークホルダーとの連携協働で、人と自然の望ましい共生関係を取り戻し、地域の生物多様性と地球環境の持続性に貢献する里山づくりを目指します。



(公財)阿蘇グリーンストック(熊本県)

実施概要

第35回(2025年)助成公募

テーマ「里山(里地・里川・里湖・里海を含む)の保全と利活用」

■活動分野

- ①植樹を含む里山の修復
- ②里山の伝承
- ③被災地の里山復興
- ④自然環境教育
- ⑤野生動植物・絶滅危惧生物の保護

■助成総額：1億円

■対象団体

地域ボランティアとともに、持続可能な社会の実現のための環境活動に取り組んでいる非営利活動団体

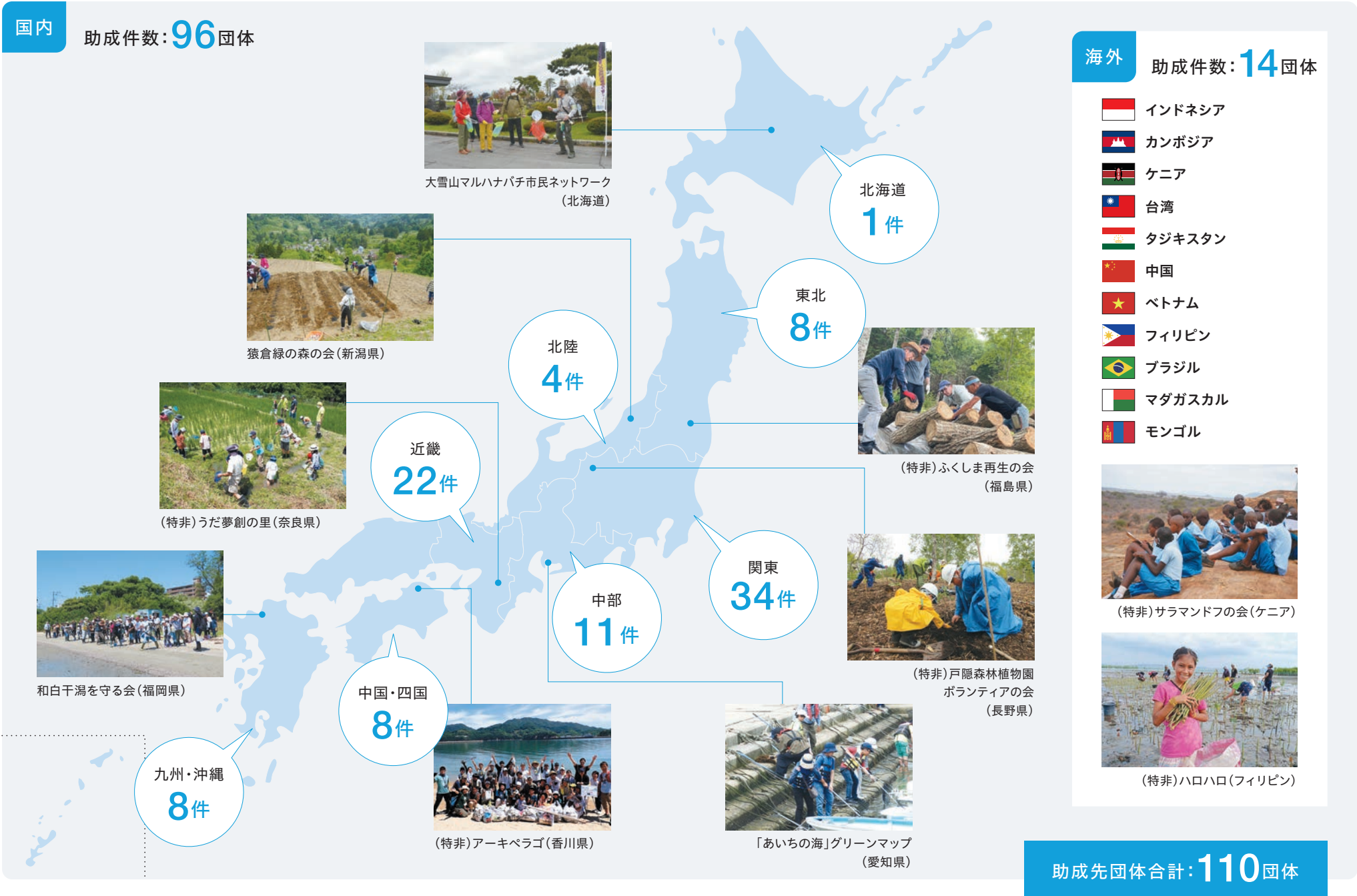
■公募期間：2025年6月1日(日)～7月20日(日)

■助成期間：2026年4月1日～2027年3月31日

詳細はこちら



第34回助成先の活動地(助成期間:2025年4月1日~2026年3月31日)



助成

第34回助成先の活動紹介



一般社団法人 マニスファンクラブ(インドネシア)

植樹を含む里山の修復

ボルネオ島南部で現金収入のために違法油ヤシ農園に偏った村内の社会構造のバランスをとるため、村人と協力し、在来種の育苗による植樹を実施しています。



特定非営利活動法人 VERSTA(ブラジル)

植樹を含む里山の修復

ブラジル大西洋沿岸林におけるジュサラ椰子アグロフォレストリー普及支援を通じて、違法伐採を防止し、参加農家への安定収入の機会を提供しています。



特定非営利活動法人 森林ボランティア 竹取物語の会(大阪府)

里山の伝承

活動基地である枚方野外活動センター内の竹林・雑木林の間伐整備、下草刈りなど、里山の保全活動を行い、市民と協働し森林保全意識の向上に努めています。



一般社団法人 阿武隈牛の背ウルシぶろじょくと(福島県)

被災地の里山復興

2011年の福島第一原発事故により生業と暮らしが破壊された阿武隈山系の耕作放棄地にウルシとクロモジを植栽し、景観を再生させ、新たな生業づくりを目指しています。



NPO団体 令和の杜(千葉県)

植樹を含む里山の修復

地域住民が持つ能力を発揮し、子どもたちの環境教育の場、地域のまほろば(憩いの場)、さらに観光地として知られ愛される心豊かな里山づくりを目指しています。



特定非営利活動法人 棚田LOVERS(兵庫県)

植樹を含む里山の修復

美しい棚田を未来の子どもたちにつなぐために、お米を育てる活動や自然体験事業などを通じて、多くの人々に農・食・環境・生物の大切さを伝えています。



NPO法人 海の森・山の森事務局(神奈川県)

自然環境教育

小学校への出前授業でプラごみ撲滅大作戦を展開し、子どもたちをはじめ、地域内外の多くの人々とともに海岸と海底のプラごみを回収・処理しています。



五ヶ所高原 ゴマ姫の草原を守る会(宮崎県)

野生動植物・絶滅危惧生物の保護

宮崎県の重要生息地に指定されている五ヶ所高原にて、減少が著しく絶滅が危惧されている種の保護を中心に、子々孫々に伝える生態系の保全に取り組んでいます。

環境教育 共同研究



環境教育・共同研究実績

主催したフォーラムの参加人数

4,784人

ユースプログラム参加人数

781人

ユースプログラム参加国数

10カ国

第2回イオンSATOYAMAフォーラム

大学をはじめとした様々な専門機関と連携し、里山に関する共同研究を進めるとともに、環境分野で活躍するグリーン人材育成のプログラムを構築し学びの場を提供しています。

イオンSATOYAMAフォーラム

2020年より各大学と連携し、SATOYAMA(里山)の再生や保全、利活用に取り組んでいます。2025年は、「みんなで考えつくる一新しいSATOYAMA(里山)ー」をテーマに、第2回イオンSATOYAMAフォーラムを開催しました。自然と共生を目指す森づくりを進めている宮崎県綾町など、連携している大学・自治体ほか様々なステークホルダーが、それぞれのアプローチでとらえた里山の課題について意見交換を行いました。



第2回開催概要

- ・開催日：2025年2月18日
- ・テーマ：みんなで考えつくる一新しいSATOYAMA(里山)ー
- ・開催場所：国連大学 ウ・タント国際会議場、オンライン
- ・参加大学：京都大学、国連大学、千葉大学、東京大学、東北大学、早稲田大学
- ・後援：環境省、国連大学サステナビリティ高等研究所



パネルディスカッション



フォーラムの内容を絵で記録したグラフィックレコーディング

第3回開催予定

- ・開催日：2026年2月18日(水) ・開催場所：国連大学 ウ・タント国際会議場

大学連携

京都大学



2024年 フィールドワーク(京都府)

2022年7月、京都大学フィールド科学教育研究センターと、新しい里山・里海の共創に向け、教育・研究・社会連携活動の推進を目的とした、新しい里山・里海共創プロジェクトの連携協定を締結し、フィールドワークの実践を通じた研究成果を発信しています。京都大学の試験地、実験所での実習活動、生物採集調査体験など、市民と連携した活動や、勉強会を開催するなど、森里海連環学の共同研究・活動を進めています。

活動予定

- 畠山ビーチクリーン・白浜の海の自然と発見
- 里山里海つながるフェス
- 舞鶴水産試験所里海学習会

国連大学

2024年、国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)と当財団は、昆明・モントリオール生物多様性枠組などの国際目標達成に向け、連携協定を締結しました。本協定を通じ、両者の知見と国際ネットワークを活用し、国内外の課題調査や解決策の研究を推進します。また、最新の科学的知見を基に議論を展開し、効果的な解決策を提案するとともに、ユース世代のグローバルリーダー育成を目指します。



2024年 COP16に参加したユースの報告会(東京都)

連携協定の範囲

- ① SATOYAMAイニシアティブに関する共同研究
- ② ユース世代を対象とした人材育成
- ③ 普及啓発
- ④ その他連携協定の目的に沿った活動

千葉大学



2024年 フィールド研究(千葉県)

2022年度より、千葉大学大学院園芸学研究科と連携を開始しました。「君津イオンの森」をフィールドワークの場として活用し、植生調査、苗木の食害対策、雑草管理手法の実証を通じて、生態系の変化などを科学的に調査研究しています。2024年度は、新たな里山型森林づくりとして、森の楽しみ方や育成・再生方法について研究しました。

活動予定

- 「君津イオンの森」での研究を深め、植物学・林学上の知見を高めることで、里山の再生モデルの構築を目指す。
- 君津イオンの森ランドスケープ実習4月～8月
- 研究成果報告会8月

東京大学



2024年 里山まつり(神奈川県)

2017年から5年間、東京大学未来ビジョン研究センターと連携し、「イオン未来の地球フォーラム」を開催してきました。2022年3月には、自然と調和した健全な人間社会の構築と地域の経済再生を目指し、同センターと研究ユニット「イオン東大里山ラボ」を設立しました。地域における先進的なアイデアの実践を目指し、様々な活動を行っています。

活動予定

- 秦野市名古木地区里山実習(通年)
- 千葉市における環境関連・フレイル予防活動11月

東北大学



2025年 仙台防災未来フォーラム(宮城県)

2021年6月、東北大学災害科学国際研究所、イオンモール株式会社、当財団の3者は「産学連携協力」に関する協定を締結し、「イオン防災環境都市創生共同研究部門」を立ち上げました。安全で安心できるレジリエント・コミュニティの創生を目指して商業施設を拠点とした環境都市の防災・減災戦略や、地域連携拠点の形成をテーマに共同研究・活動を進めています。

活動予定

- 災害に強い環境都市の実現に向けた実証研究や地域連携拠点の形成支援を継続。
- 子どもたちへの環境教育
- 仙台防災未来フォーラム
- 商業施設の防災・減災戦略検討

早稲田大学

2020年9月、早稲田大学と当財団は、時代に即した環境課題の解決を目的に、「AEON TOWAリサーチセンター」を設立しました。地域課題対応や国際環境人材育成について協働し取り組んでいます。連携分野は「里山・森づくり、人づくり、地域づくり」です。2022年からは寄附講座を開講し、里山を介した持続可能な社会づくり(サステナブルコミュニティ論)を通じて各地の代表的な里山にて研究を行っています。



2024年 寄附講座(宮崎県)

活動予定

- 寄附講座や環境リーダー講座の報告会、年次報告会の実施。
- サステナブルコミュニティ講座
- フィールド実習

Global Youth MIDORI platform (GYM)

グローバルユースミドリプラットフォーム

2024年、国連大学と共同で、グローバルに活躍する環境リーダーを育成するプログラム「GYM」を始動しました。生物多様性保全をはじめとする地球規模の課題解決に向け、ユース世代が早期に環境政策に関与する機会を創出し、課題解決力を育む第1回国際合同研修をオンラインで実施。アジア8カ国の若者が参加し、選抜された2人をCOP16※に派遣、交流と発信の機会を提供しました。 ※COP16：生物多様性条約第16回締結国会議



GYM国際合同研修から選抜された2人の学生が、COP16サイドイベントにてGYBN※メンバーと対談（GYBNについてはP37へ）
※生物多様性グローバルユースネットワーク（Global Youth Biodiversity Network）



コロンビア先住民ラジオ局の取材



生物多様性国際ユース会議（IYCB）

2025

■第2回国際合同研修（オンライン）

・開催期間：2025年8月4日（月）～6日（水） ・参加大学：世界各地より公募

■COP30への派遣

・開催期間：2025年11月10日（月）～21日（金） ・開催地：ブラジル パラ州 ベレン
・内容：国際合同研修のスピーチコンテストの成績上位2人をCOP30へ派遣

※COP30：国連気候変動枠組条約第30回締約国会議

環境教育教材の寄贈

2009年から太陽光発電システムを寄贈しています。日本・マレーシア・ベトナム・中国・香港の計56校に設置し、再生可能エネルギーに関する啓発や普及を目的としています。今後は、環境教育教材としてさらに活用していきます。



2022年高知市立城西中学校（高知県）



情報パネル



2024年九龍灣聖若翰カトリック小学校（香港）

ユネスコエコパーク (Biosphere Reserves)

生態系の保護・保全のみならず自然と人間社会の共生に重点を置くというユネスコエコパークの理念に賛同し、2017年に日本ユネスコエコパークネットワークと提携しました。エコパークのさらなる発展に向けて、生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目指しています。



日本ユネスコ
エコパーク
ネットワーク
Japanese
Biosphere Reserves
Network

■ ユネスコエコパークとは

豊かな生態系を有し、地域の自然資源を活用した持続可能な経済活動を進めるモデル地域です。

■ 連携協定事項

- ① ユネスコエコパークの生物多様性保全と利活用
- ② ユネスコエコパークにおける環境教育の実践
- ③ ユネスコエコパークの新たな価値創造と共有化
- ④ 里山・里海の持続可能な地域構築のための協働

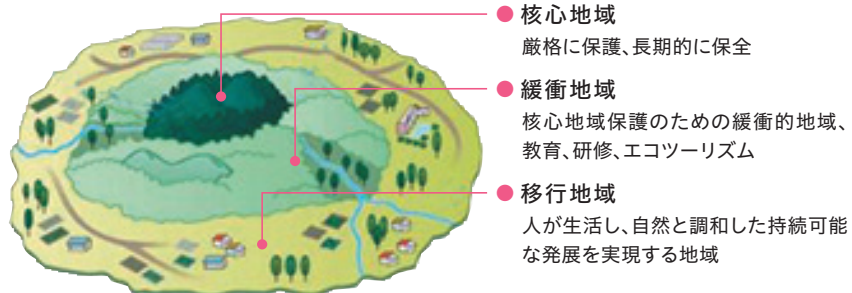


祖母・傾・大崩 ユネスコエコパークフェア
(福岡県)

3つの機能

- 保全機能(生物多様性の保全)
- 経済と社会の発展
- 学術的研究支援

3つの地域(ゾーニング)



※資料提供: 日本ユネスコ国内委員会

活動予定

● エコパークフェア

生物多様性の保全活動を紹介し、エコパークの魅力を広く伝えていきます。

日本ジオパーク

当財団と日本ジオパークネットワークは、それぞれが有する人的・物的資源を活用し、持続可能な社会の実現に向けて人と自然資本(地質遺産)との共生及び各ジオパーク認定地の地域の発展に寄与することを目的とし、2022年に連携協定を締結しました。



■ ジオパークとは

地質・地形から地球の過去を知り、未来を考えて活動する場所です。地球科学的意義のある地質遺産や景観が、保護、教育、持続可能な開発のすべてを含んだ総合的な考え方によって管理された、一つにまとまったエリアです。

■ 連携協定事項

- ① 地質遺産をはじめとする自然環境の保全
- ② ジオパークを活用した環境・防災教育
- ③ ジオパークの価値と知見の普及啓発
- ④ 地域連携による、人と自然が共生する持続可能な社会の実現

■ 2024年度の活動



銚子ジオパーク(千葉県)



ジオパークフェア(岩手県)

活動予定

● わくわくジオパークフェスタ2025[5月17日(土)・18日(日)]

岩手県盛岡市にて東北各地9地域のジオパークがそれぞれの活動紹介を行います。

● 日本ジオパーク全国大会[9月27日(土)・28日(日)]

北海道・十勝岳ジオパークに全国47地域のジオパークが集います。

エコツアー（2024年の活動）

世界遺産の価値や自然・文化の魅力、保全の重要性を学ぶエコツアーを実施しました。フィールドワークを通じて環境課題への理解を深め、地域や社会に積極的に働きかける力を育みました。



（千葉県）

エコパークで生物多様性を学ぶ

志賀高原ユネスコエコパークの貴重な生態系や美しい風景を楽しみながら、環境保全の大切さを学びました。



（長野県）

里山保全活動に参加

森の資源の伐採から使用までの流れを体験し、持続可能な里山についての理解を深めました。



（千葉県）

ジオパーク地域密着ツアー

波の侵食によって形成された雄大な地形である屏風ヶ浦で、地球の壮大な歴史・環境への理解を深めました。



（千葉県）

イオンの森で学ぼう 植樹と里山

君津イオンの森の自然や生態系について学びながら、参加者の手で植樹・下草刈りを体験しました。



（千葉県）

徳之島世界遺産ツアー

特別天然記念物であるアマミノクロウサギが安全に生息できるよう、ロードキル対策ネット設置などを行い、自然と人との共生を学びました。



（鹿児島県）

環境教育・啓発（2024年の活動）

探求シブヤ未来科

渋谷区教育委員会と連携し、代々木中学校1年生118人に対し、環境教育の出前授業を4回実施しました。気候変動、生物多様性、里山、SDGsを各回のテーマとし、当財団の取り組み紹介を交えて授業を行いました。校庭での植樹体験や個人行動宣言の作成を通じて、生徒の行動変容を促しました。



校庭での植樹体験
（ヤブツバキ・スダジイを植樹）



成果発表

ちばアントレプレナーシップ

千葉市内の小中学生を対象に、地域の商業施設の環境活動を題材とした動画制作を通じて、創造力や発想力、起業家精神を育む「ちばE-tubeプロジェクト」を開催しました。



イオンモール幕張新都心（千葉県）

フューチャー・アース

長崎大学と協働し「平和と環境—未来の地球のために」参加型対話会を行いました。地球規模の気候変動と平和を軸に未来について語り合いました。



国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館（長崎県）

顕彰



授賞実績(2009年～2024年)

累計受賞数

21人

累計国数

38団体 20カ国

コロンビア カリ COP16会場

生物多様性みどり賞(The MIDORI Prize for Biodiversity)

国連生物多様性条約事務局(The Secretariat of the Convention on Biological Diversity, SCBD)と連携し、当財団設立20年であった2010年の「生物多様性条約第10回締結国会議(COP10)」日本開催を契機に、「生物多様性みどり賞」を創設しました。本賞は、生物多様性の保全と利活用や持続可能な社会の実現に顕著な貢献をした個人を顕彰する国際賞です。生物多様性の重要性を広く発信するとともに、未来に向けた環境保全活動の推進を目指しており、これまでに20カ国21人を顕彰しています。また、2009年から2022年まで国内賞として、38団体を顕彰しました。



第8回 生物多様性みどり賞授賞式(2024年)

2024年10月の生物多様性条約第16回締結国会議(COP16)コロンビア、カリ開催を受け、第8回生物多様性みどり賞授賞式をCOP16会場内で実施。あわせてプレスカンファレンス、ブース展示も行いました。

■授賞式：2024年10月29日 ■授賞人数：2人

■共催：国連生物多様性条約事務局(SCBD)



プレスカンファレンス



ブース展示

授賞式&受賞者の
活動紹介映像は
こちら



ヴェラ・ヴォロノヴァ氏(カザフスタン)

カザフスタン生物多様性保全協会 エグゼクティブディレクター

自然保護と回復を専門とする組織のリーダーとして複数国の政府や自然保護団体と連携し、中央アジア全域を視野に入れた種の回復、保護区の創設、自然保護の整備に取り組む。



イサベル・アグスティナ・カルデロン・カルロス氏(ペルー)

環境活動団体 スマック・カウサイ 創設者兼CEO

花粉媒介者の減少を食い止め、回復させる保護活動を指揮。蜂蜜生産と観光収入を生態系回復に充て、先住民の女性や若者を含む地域コミュニティの社会経済的発展を推進している。



過去の受賞者

2010年



ジャン・ルミール氏(カナダ)
生物学者、探検家、映画製作者

生物学者であるルミール氏は、生物多様性の危機を多くの人に伝え、世界を変えていくために映画の製作を決意し、2005年から430日間南極大陸への滞在を敢行しました。



グレッチェン・C・デ일리氏(アメリカ)
スタンフォード大学 教授

自然環境を資産と見なす「生態系サービス」という概念を提唱。里山の生物多様性が農業に与える影響を調査し、環境から得られるサービスの価値を数値化しました。



エミル・サリム氏(インドネシア)
インドネシア大統領諮問会議 議長・元インドネシア人口・環境大臣

世界に先駆けて開発計画に環境の視点を盛り込み、その尽力が国際的に評価されています。現在も、昔ながらの知恵と科学技術の融合の有効性や産業構造シフトを発信しています。



アンゲラ・メルケル氏(ドイツ)
ドイツ連邦共和国 首相
国際生物多様性年 特別賞

首相就任時、元連邦環境・自然保護・原子力安全大臣としての経験を活かし、気候変動や生物多様性といった地球規模の環境問題に関して強いリーダーシップを発揮しました。

2012年



フアン・カルロス・カステリャ氏(チリ)
チリ カトリカ大学 教授

南米における海洋生態学のパイオニア。政府と沿岸地域コミュニティの小規模海洋保護区の協働管理がグリーンエコノミーの形成に貢献可能であると提唱しました。



ロドリゴ・ガメス＝ロボ氏(コスタリカ)
コスタリカ生物多様性研究所 代表

生物多様性インベントリー作成を通して生物多様性を独創的かつ具体性のある姿で提示。生物多様性の保全と利用に関する成功例を紹介しました。



ボ・クイ氏(ベトナム)
ベトナム国家大学ハノイ校
自然資源管理・環境研究センター名誉総長

戦争で疲弊した国土の緑化を通じて他の開発途上国における自然環境保全・修復の手本を示し、破壊された自然の再生が可能であることを示しました。

2014年



カマル・パワ氏(インド)
アショカ生態学環境研究トラスト 代表 / マサチューセッツ大学 ボストン校 特別教授

熱帯林の研究において、森林の再生に関する新しい手法の考案や森林崩壊が生物多様性の枯渇を招くことを示し、保全生物学分野の研究で重要な成果を導きました。



アルフレッド・オテンゴ＝イェボア氏(ガーナ)
ガーナ生物多様性委員会 議長

アフリカを代表する生物多様性の指導者。生物多様性条約科学技術助言補助機関会合議長など国際機関の要職を歴任し生物多様性に関し、世界的な影響を与えてきました。



ビビアナ・ヴィアラ氏(アルゼンチン)
ピクニャ/ラクダと環境 学際研究プロジェクト 代表 / アルゼンチン学術研究会議 主席研究員

アンデス地方の野生動物ピクニャについて、地域の先住民の伝統的な知識と生態学などの現代の科学を融合させて保全対策の実践を主導しました。

2016年



アルフォンソ・アギーレ＝ムニョス氏(メキシコ)
島嶼(とうしょ) 生態系保全グループ事務局長

多くの固有種が生息し、豊富で多様な生態系を有するメキシコの島嶼地域において、侵略的外来種の駆除をはじめとする保全の推進を続けてきました。



ユーリ・ダーマン氏(ロシア)
世界自然保護基金 アムール支所所長

淡水生態系への影響を懸念し、ロシアのアムール地域にてダム建設反対キャンペーンを5回にわたり実施。アムールトラなど、象徴的希少種の個体数の回復に貢献しました。



ヴァンダナ・シヴァ氏(インド)
ナウダーニャ 創設者・代表

「アース・デモクラシー(大地の民主主義)」に基づき農家の権利と生物多様性を守る伝統的な有機農法の普及など、主に農業・食糧分野において草の根活動を展開しました。

2018年



キャシー・マッキノン氏(イギリス)
国際自然保護連合 世界保護地域委員会議長

インドネシアで熱帯生態学を研究後、世界銀行の主席生物多様性専門家として、途上国における生物多様性の保全と自然資源管理を強化するプロジェクトを推進しました。



アサド・セルハル氏(レバノン)
レバノン自然保護協会事務局長

レバノン内戦下、母国の自然遺産を守ろうと、「レバノン自然保護協会(SPNL)」を設立。伝統的な地域主体の保全システムであるHIMA(保護地域)の復活を提唱しました。



アブドゥル・ハミド・ザクリ氏(マレーシア)
前マレーシア首相科学顧問

世界の生物多様性と生態系サービスの観測・分析・評価に長年にわたって貢献するとともに、自然環境の保護や修復を促し、持続可能な環境保全を推進してきました。

2020年



ポール・エバーレル氏(カナダ)
カナダ ゲルフ大学 統合生物学部教授

DNA情報に基づき、あらゆる生命体を適切な生物種に識別する1千万件以上の「DNAバーコード」の開発に取り組み生物多様性をより身近なものとししました。



メリーナ・サキヤマ氏(ブラジル)
生物多様性グローバルユースネットワーク(GYBN) 共同創設者

自然と共生する未来を創るため、若者とその組織のエンパワメントを目的とした国際的な連合を構築し、様々な問題解決に向け、国境を越えた活動を展開しました。



ウィルシー・エマニュエル・ビニョイ氏(カメルーン)
環境活動団体「カメルーン ジェンダー・環境ウォッチ(CAMGEW)」創設者

「地球環境で考え、地域で行動しよう」と、地域社会を巻き込んで種子や苗の収穫、苗木開発、森林パトロールの組織化を図り、森林の保全と再生に取り組みました。

※受賞者の所属と肩書は受賞当時

受賞団体の詳細(国内賞)はこちら



活動紹介(2020年受賞者)

メリーナ・サキヤマ氏(ブラジル)

生物多様性グローバルユースネットワーク (GYBN) 共同創設者
※GYBN: Global Youth Biodiversity Network



メリーナ・サキヤマ氏は、2010年のCOP10と生物多様性国際ユース会議(IYCB)[※]への参加をきっかけに、クリスチャン・シュヴァルツァー氏とともに、若者のエンパワメントと自然共生型の未来づくりを目的とする国際組織「生物多様性グローバルユースネットワーク(GYBN)」を創設しました。現在、GYBNには280のメンバー組織があり、140カ国・約66万人の若者と生物多様性保全活動を展開しています。2024年8月には、国連生物多様性条約事務局、環境省、横浜市と協力し、COP15の目標達成に向けた議論を行うため、83カ国126人のユースを日本に招聘し、IYCBを主催しました。そしてその成果はCOP16で発表されました。期間中、当財団は、「イオンDAY企画」のエクスカーショを開催しました。

※環境省主催、当財団・公益財団法人イオン1%クラブ協力



イオンモール多摩平の森(東京都)

今後の予定

■第9回生物多様性みどり賞について

2026年3月より候補者を募集予定。詳細は当財団ホームページをご覧ください。

役員・評議員一覧

名誉理事長

岡田 卓也

イオン(株) 名誉会長相談役

理事長

岡田 元也

イオン(株)
取締役兼代表執行役会長

専務理事

山本 百合子

理事

石澤 良昭

上智大学アジア人材養成研究センター
所長
元 上智大学 学長

岩槻 邦男

東京大学 名誉教授
兵庫県立人と自然の博物館 名誉館長

岡田 尚也

イオン(株) 執行役
イオンマレーシア 社長

鈴木 正規

キャノン(株) 社外取締役
元 環境省 事務次官
元 イオンフィナンシャルサービス(株)
会長

但木 敬一

T&Tパートナーズ法律事務所
客員弁護士
元 検事総長

樋口 清司

元 国際宇宙航行連盟 会長
元 宇宙航空研究開発機構
副理事長

南川 秀樹

(一社)日本環境衛生センター 理事長
元 環境省 事務次官

山極 壽一

総合地球環境学研究所 所長
前 京都大学 総長

監事

行天 豊雄

(株)三菱UFJ銀行 名誉顧問

常盤 敏時

(公財)渋沢栄一記念財団 理事
元 イオン(株) 取締役会議長

山下 昭典

イオン(株) 顧問

評議員

市川 晃

住友林業(株) 代表取締役会長
(一社)日本木造住宅産業協会 会長
第33次地方制度調査会 会長

岡田 康彦

元 弁護士法人北浜法律事務所
代表社員
元 環境省 事務次官

北村 正任

(株)毎日新聞社 名誉顧問

肥塚 雅博

(株)ソシオネクスト
代表取締役会長兼社長

末吉 竹二郎

国連環境計画・金融イニシアチブ
特別顧問
WWFジャパン 会長

鈴木 悌介

(株)鈴廣蒲鉾本店 取締役相談役
(一社)エネルギーから経済を考える
経営者ネットワーク会議 代表理事

高田 昌也

元(株)中日新聞社東京本社
編集局

武内 和彦

(公財)地球環境戦略研究機関
理事長

塚本 隆史

(株)みずほフィナンシャルグループ
特別顧問
イオン(株) 取締役

速水 亨

速水林業 代表

二木 英実

(公財)日本オペラ振興会 理事
(公社)日本新体操連盟 理事
(公財)二木育英会 理事

松浦 晃一郎

第8代ユネスコ 事務局長
(株)パナソニックグループ 特別顧問
(一社)アフリカ協会 会長

宮村 智

税理士法人みらい 特別顧問
元 駐ケニア共和国 特命全権大使

五十音順・2025年3月現在